

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	ふれあいのまちづくり事業費補助金交付事務【社会福祉協議会運営・補助事業】				
担当部署・課長名	福祉部福祉推進	課	庶務	係	課長名 嶋田 淳

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。			施策番号	2 - 6	-
【施策名】 地域福祉の推進			総合計画書 (ページ)	65	
予算名	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業 15	東大和市社会福祉協議会運営・補助事業

1 この仕事の目的	<b>① 誰(何)を対象にしていますか。</b> ひとり暮らしの高齢者等	→	<b>① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)</b> 市内の高齢者数(65歳以上) 平成31年3月1日現在 年齢別人口統計表 22,891人
	<b>② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]</b> 地域において見守りや声かけをすることにより、ひとり暮らしの高齢者等の孤立化を防ぐ。	→	<b>② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)</b> 見守り声かけ活動利用者数 (社協事業報告書：登録者数366) 平成31年3月31日現在
	<b>③ そのために何をしましたか。</b> 東大和市社会福祉協議会が運営するふれあいのまちづくり事業の運営に係る費用の一部を補助する。 ふれあいのまちづくりの事業内容 ・見守り、声かけ活動 ・こども食堂立ち上げ(南街・芝中) ・ふれあいなごやかサロン	→	<b>③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)</b> 市の補助金額

2 指標の推移			単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
	対象指標	①の数値	人	22,307	22,667	22,891	/	/
	成果指標	②の数値	人	496	370	366	/	/
	目 標	②の目標値	人					
	目標設定の考え方		見守り声かけ活動の活動利用者数の増					
活動指標	③の数値	円	7,475,870	7,903,670	8,175,000	/	/	

3 経費	事業費(実績)		円	7,484,000	7,903,670	8,175,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	3,737,935	3,951,670	4,087,000	
		特定財源	円	3,737,935	3,952,000	4,088,000	
	(うち受益者負担)		円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1	
		所要人数(再任用)	人				
		職員人件費(再任用以外)	円	826,700	825,300	824,400	
職員人件費(再任用)		円					
事業費+人件費		円	8,310,700	8,728,970	8,999,400		

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	
	平成8~12年度に住民相互のふれあいを推進する東京都のふれあいのまちづくり事業の地区指定を受け、開始された。市内を市の基本構想に基づく8地区に分け、その中で地区別・丁目別などのグループ化を図り、全地区を組織化した。平成13年度に東京都の補助金が廃止されたため、数多くあったふれあいのまちづくり事業のうち、小地域活動(見守り声かけ活動)を継続することとなった。	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・敬老金事業縮小(77歳廃止)の影響により大幅に減少している。</li> <li>・こども食堂(芝中地区)H29.9立ち上げ</li> </ul>		

仕 事 の 内 容	ふれあいのまちづくり事業費補助金交付事務【社会福祉協議会運営・補助事業】			
担当部署・課長名	福祉部福祉推進	課	庶務	係 課長名 嶋田 淳

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
	本活動を必要としている高齢者の多くが潜在化していると考えられ、協力員と協働で、新たな利用者の掘り起こしに努める必要がある。

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）	
	取り組んだ	取組手法
		⑤ 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 特になし	

7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。
	(3)(2)を踏まえた今後の課題

8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 地域組織化、地区独立活動の推進、個別のニーズへの対応を行う。 利用者増加の課題については、例年敬老金配布時の利用者調査や福祉祭におけるPRを行っているが、平成28年度より敬老金事業の縮小（77歳廃止）により利用者数は年々減少している。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 市と社会福祉協議会とで、利用者拡大のための連絡調整会等を設け、改善案を出し合う。 地域における相互の支えあい活動として一体的に推進する体制を整備する。		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
	成果	成果を維持する。	経費